

綾瀬市総合教育支援センター条例を全会一致で可決

子ども・若者・その家族が安心して過ごせる居場所を目指して

12月定例会

12月定例会が、11月27日から12月17日までの21日間の会期で開かれました。この定例会では、令和7年度一般会計ほか3特別会計及び公共下水道事業会計の補正予算、綾瀬市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例、工事請負契約の締結、工事請負契約の変更、指定管理者の指定、市道路線の廃止・認定、綾瀬市固定資産評価審査委員会委員の選任など、市長から提出された31議案を審議し、それぞれ可決、同意しました。議員提出議案では、意見書2件を可決、1件を否決しました。また、陳情は2件を趣旨了承、6件を趣旨不了承としました。



(12月定例会
議案の詳細)

補正予算

一般会計(第5号、第6号、第7号)、国民健康保険事業特別会計(第1号)、介護保険事業特別会計(第2号)、後期高齢者医療事業特別会計(第1号)の4会計総額で6億1560万3千円増額するもの、公共下水道事業

会計(第1号、第2号)は、資本的収入を644万3千円、資本的支出を648万6千円増額するもの、公共下水道事業会計支援委託を実施するための債務負担行為について所要の措置をするものです。一般会計の第5号は、リサイクルプラザ改修事業費などの増、第6号は、医療扶助

条例

費の増による生活保護事業費、手当額改定による児童扶養手当給付事業費などの増が主なものです。また、最終日に提出された第7号は、子育て世帯への応援手当支給事業を実施するためのもので、8議案をそれぞれ可決しました。

の改正をするものです。
○綾瀬市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
公職選挙法施行令の改正に伴い、所要の改正をするものです。
○綾瀬市総合教育支援センター条例
綾瀬市総合教育支援センターの設置に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定により、条例を制定するものです。
○綾瀬市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
子ども子育て支援法の改正に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準等を定めるため、所要の改正をするものです。
○綾瀬市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
綾瀬市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例
○綾瀬市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
○綾瀬市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部

工事請負契約の締結

令和7年度綾瀬市立綾瀬中学校A棟空調設備機能復旧工事(機械)の請負契約の締結を可決しました。

人事案件

○綾瀬市固定資産評価審査委員会委員の選任について
矢部和輝氏(小園)を再任することに同意しました。
○国に私学助成の拡充を求める意見書
○神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書
公私の学費格差をさらに改善するため、私学助成の増額を求めるもので、それぞれ可決しました。
○選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書
選択的夫婦別姓制度の国会審議を推進し、早期の法制化を強く求めるもので、否決しました。

報告

○専決処分の報告について
(綾瀬市市税条例の一部を改正する条例)

1月臨時会

補正予算

一般会計(第9号)として6億1853万6千円増額するもので、可決しました。

専決処分の承認

一般会計補正予算(第8号)として衆議院議員選挙経費を増額するもので、承認しました。



(1月臨時会
議案の詳細)



1月12日、「二十歳のつどい」が開催されました<綾瀬市オーエンス文化会館にて>

○綾瀬市子ども医療費助成条例及び綾瀬市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
子ども医療費助成制度及びひとり親家庭等の医療費助成制度について、オンライン資格確認を導入するため、所要の改正をするものです。
○綾瀬市火災予防条例の一部を改正する条例
林野火災の予防について必要な事項を定めるため、所要

の改正をするものです。
○綾瀬市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
綾瀬市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例
○綾瀬市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
○綾瀬市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部

を改正する条例
人事院勧告並びに国及び近隣市の職員等の給与等の状況に鑑み、所要の改正をするものです。
以上、11議案をそれぞれ可決しました。
○国に私学助成の拡充を求める意見書
○神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書
公私の学費格差をさらに改善するため、私学助成の増額を求めるもので、それぞれ可決しました。
○選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書
選択的夫婦別姓制度の国会審議を推進し、早期の法制化を強く求めるもので、否決しました。

○専決処分の報告について
(綾瀬市市税条例の一部を改正する条例)
○綾瀬市立中央公民館北の台コミュニティプラザの指定管理者として、KPB・オーエンスグループを指定するもので、可決しました。
市道路線の廃止・認定
道路の払い下げに伴う廃止3件と道路の払い下げに伴い廃止した道路のうち、残された道路の認定1件、開発行為により帰属された道路の認定2件をそれぞれ可決しました。